

令和4年度第1回秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会 議事要旨

日 時 令和4年5月30日（月）

午後2時から3時まで

会 場 本庁5階第3委員会室

1 出席者

(1) 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員

（15名中14名出席）

菅原拓男委員長、浅野雅彦副委員長、高橋敏委員、小倉俊彦委員

斉藤鋤二委員、松田久樹委員、長谷川尚造委員、斎藤俊二委員

大杉寛委員、桃崎富雄委員、福岡真理子委員、忌部守人委員

三杉孝昌委員、櫻庭佑己委員

(2) 秋田市環境部

中川裕行環境部次長

環境総務課：原田浩地球温暖化対策担当課長、長内克衛新エネルギー担当課長

伊藤雅人主査、吉田紘貴主任、大塚敏成技師

2 次第

(1) 開会

(2) 環境部次長あいさつ

(3) 職員紹介

(4) 議事

ア 秋田市役所における基本方針の実施状況について

イ 最新の秋田市温室効果ガス排出量推計結果について

ウ 秋田市地球温暖化対策実行計画の見直しについて

(5) 閉会

3 資料

(1) 資料1 秋田市役所における基本方針の実施状況

(2) 資料2 平成30年度秋田市温室効果ガス排出量推計結果

(3) 資料3 秋田市地球温暖化対策実行計画の見直しについて

(4) 資料4 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員名簿

(5) 資料5 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会設置要綱

4 質疑等内容

(1) 秋田市役所における基本方針の実施状況について

副委員長	実施状況のA評価41件、B評価9件について、市ではどう捉えているか。
環境総務課	取組数の大部分がA評価であるため、良好な結果であると考えている。一方で、今後はより高次の目標を設定する必要があるため、現状で満足してはいけないとも考えている。
委員長	現状の基本計画ではソフト面の取組が多く報告されているが、市役所が新庁舎となり、省エネな建屋として、例えば玄関前の地中熱の利用等、ハード面の取組は基本計画に記載しないのか。
環境総務課	新庁舎は太陽光発電設備の設置や地中熱の利用等で省エネルギーを積極的に図っているが、現状の基本方針には記載していない。今後この取組を市内全域に広めるため、いただいた意見を参考に、積極的なPR方法を検討する。
委員長	せっかくの環境に配慮した建屋なので、そういった努力の見える化を進めていただきたい。
委員	基本方針の個別施策を見ると、中長期的な取組と単年的な取組が混在しているように見受けられる。どのように設定し見直しているのか、考え方を教えてほしい。
環境総務課	資料1-2の一番左に記載した基本施策は、地球温暖化対策実行計画の目指す2030年度の温室効果ガス排出量削減に向けて、中長期的に取り組む基本的な分野である。左から2列目の個別施策は基本施策を細分化したもので、左から3列目の事業（取組）名は個別施策に対する令和3年度の具体的な取組である。事業（取組）名は、中長期的に取り組んでいる項目と、令和3年度単年で取り組んだ項目が混在しているが、基本施策が中長期的に取り組む大きな方針となっている。
委員	事業（取組）について、例えば事業（取組）名の3環境啓発

イベント関係は目標3000人に対して実績300人でB評価となっているが、令和3年度はイベント自体が開催できなかった等の振り返りがあったうえで、場合によっては今年度は継続しない、あるいは形を変えて実施する等の見直しをするという考え方でよろしいか。

環境総務課 例示された取組は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベントの中止があったもので、これを踏まえて令和4年度は開催のあり方等の見直しを図っていきたいと考えている。

委員 その見直しについて、基本施策1-4 フードマイレージ等の低減では個別施策として地産地消の推進等が記載されているが、ほかの基本施策の個別施策と比較して少なくなっているため、現在環境省がフードマイレージ低減や地産地消を広域展開で取組を進めている事を考慮し、また秋田の恵まれた食糧事情も踏まえて、取組を見直し対象とした方が良く考える。また、ファストファッションに関するファッションロスが若い世代を中心に注目を集めているため、その視点の取組も検討してはどうか。

環境総務課 食品ロスは現在社会問題となっており、秋田市としても問題視しているため、委員の皆様の意見を伺いながら、今年度以降の取組に反映していきたいと考えている。

委員 基本施策1-3 地域における取組・活動の促進で、取組内容に観察、調査、体験等が記載されているが、ボランティア団体の活動に対する助成がない。ボランティア活動においても費用は発生する。そういった団体に対する簡便な手続による少額な助成を検討してほしい。

委員長 最近ボランティア活動やNPOの活動が盛んであることを感じている。そういった活動に関連して、あきた地球環境会議はどのように考えるか。

委員 環境は何にでも通じ様々な取組があり、色々な取組団体がいるため、ニーズを酌んでそういった施策ができるのが理想的と考え

る。

環境総務課

今のご指摘は市民の皆様やボランティア団体の多様な活動に対して支援の幅が狭いという趣旨の発言と理解した。市民のニーズを把握するよう努める。

委 員

基本方針の取組項目が事業者へ伝わっていないと感じる。事業者やその他団体が協力できる項目も見られるため、広く伝わるよう広報の方法を検討してほしい。

環境総務課

今のご意見を参考に、広報等の方法について工夫をしつつ、この先事業者等の皆様に協力いただける部分があれば市の方から申し出させていたいただきたい。

副 委 員 長

個別施策8 環境マネジメントシステムで、入札参加資格登録の等級格付の総合点および総合評価落札方式における入札者の総合評価点への加点を遺漏なく行う事を目標とし、遺漏なく行ったという実績でA評価となっているが、昨年度の実績として、申請事業者数に対して加点した事業者数は把握しているのか。

環境総務課

昨年度の実績数は資料がないため、議事録に記載する。
(記載内容)

令和3年度 建設工事市内登録業者格付

- 1 登録申請業者数 292者
- 2 ISO14001、エコアクション21、あきた環境優
事業所認定のいずれかを取得している者 32者

令和3年度 秋田市総合評価落札方式

- 1 入札件数 77件
- 2 参加申込者数 148者
- 3 ISO14001、エコアクション21、あきた環境優良
事業所認定のいずれかを取得している者 85者

(2) 最新の秋田市温室効果ガス排出量推計結果について

副委員長	一酸化二窒素が減少しているが、この排出元および減少理由は何か。
環境総務課	一酸化二窒素の排出元は、燃料の燃焼に伴うもの、工業プロセス、農業分野、そして廃棄物分野となっており、工業プロセス分野の排出量が2014年をピークに減少しているため、全体の排出量も減少傾向となっている。
副委員長	工業プロセス分野の中でも、もっと細かい分野は把握しているか。
環境総務課	工業プロセス分野のデータは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて特定の企業の排出量を国が収集し公表する制度で、秋田県内事業者分を情報開示請求し開示されたものを記載している。
委員長	農業関係を評価する仕組みはあるのか。
環境総務課	資料2の農業分野の項目に、耕作、畜産、農業廃棄物の3項目があり、この値は全国値から秋田市分を割合計算したものとなっている。
委員長	データの出所や計算過程等はわかりやすい形で表現するよう工夫してほしい。
環境総務課	ただ今のご意見は、市民の皆様への「情報提供の仕方」として大事なことだと思う。資料の表現方法等については今後検討していく。
委員	現状の削減状況を把握するため、基準年度に対する各年度の温室効果ガス削減量を割合、数値で示してほしい。
環境総務課	現時点での数値は、実行計画で2013年度比で2030年度までに26.8%温室効果ガス削減という目標を立てており、純

排出量において、2018年度が8.3%削減となっている。
これらの数値を資料に入れ込む等、次回以降の資料は記載内容を検討する。

(3) 秋田市地球温暖化対策実行計画の見直しについて

委員 実行計画見直し後のCO2削減量の具体的な数値を現状考えているのか。

環境総務課 その部分について、委員の皆様や様々な方面から意見をいただいたうえで、具体的な目標値を決定する予定だが、秋田市が包含される国・県の目標値と整合を図りたいと考えている。

副委員長 見直しの概要にある、施策の実施に関する目標の設定とは、資料1-2の項目に基づいて目標を見直すということか。

環境総務課 その通りである。

副委員長 その場合、例えば県の再生エネルギーに関する施策で水素の記載が増えている事を考慮し、市の施策で水素の項目を新たにもうけるというような、施策の新設も含めているという理解で良いか。

環境総務課 秋田県の施策や国の資料、また国が示している計画策定に関するマニュアル等を踏まえたうえで、秋田市としてふさわしいものをまず我々でたたき台を作成し、皆様に確認していただく予定である。

委員 再生可能エネルギーの施策中のバイオエネルギーの利用促進で、他県で取り組まれている生ゴミバイオガス化発電に関する取組は実施しないのか。秋田に1社あるバイオガス発電事業者は、バイオガスの元となる生ゴミの収集量が少なく稼働状況が50%となっているとのこと。

副委員長 秋田のバイオマス発電企業の経営者に生ゴミの収集について聞いたところ、自治体等からの支援はなく、生ゴミは自社で収集す

る必要があり苦勞していると伺った。それに対する支援として、ホテル旅館組合や菓子工業組合、あるいは清掃業者等の関連する団体を集めて話し合いを促したり、本件に関する目標値を市で決めて支援をする等、検討してほしい。

委員 我々がバイオマス発電事業者から伺った話では、市内小中学校の給食残さを集められれば状況が好転するとのことで、子供たちへの環境教育の機会として、地球温暖化対策へ寄与できると考えている。

環境総務課 生ゴミのバイオマスエネルギーとしての活用と食品ロス削減は裏表の関係にあるため、一つの課題として捉え、庁内で意見を調整して、市としての考えを整理していきたいと考えている。

委員長 ここまで市民の暮らしに関する意見が中心となっていたが、産業分野からの意見はどうか。

委員 製品生産量は維持し、いかに温室効果ガスを削減するかについては検討しており、特に石炭の使用量をいかに減らしていくかについて廃棄物燃料やバイオマス燃料の活用の中で、設備対応や廃棄物の問題にいかに取り組んでいくかを課題としている。

委員 現在電力状況がかなり悪化していることから、事業の過程で発生する蒸気を利用した自家発電を重点的に取り組んでおり、昨年、一昨年度の自家発電稼働率が50%であったのに対して、今年度は稼働率を70%として電力使用量を抑えている。また、海外の亜鉛精錬所の生産量が減っている状況から、当社の生産量が増加している状況であり、電力使用の集中を避けるため、24時間稼働で電力負荷を均等にして生産するよう取り組んでいる。

委員 運輸部門のCO2排出量は、自家用や営業用の部分があるが、現在トラック協会としては実際の燃料使用量を把握する取組を全国的に進めている。

委員長 ほかに意見がなければ、これにて閉会とする。

|

以上